

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年06月20日

計画の名称	地震・津波から命を守るまちづくり (2)												
計画の期間	令和02年度 ～ 令和03年度 (2年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	田原市												
計画の目標	<p>田原市は愛知県の渥美半島のほぼ全域を市域とし、南は太平洋、北は三河湾に面している。現在、発生が心配される南海トラフ地震の防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域に指定されており、さらに、平成26年5月に愛知県が発表した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」によると、南海トラフ地震に伴い発生する最大クラスの津波により、太平洋沿岸で最大津波高21m、津波高30cmの津波到達時間は最短6分、浸水想定区域は3,138haとなっている。</p> <p>これまで、浸水が想定される地域では、一時避難場所・避難ルートの設定や避難マップの作成を始め、避難訓練など様々な対策を行ってきた。</p> <p>しかしながら、小中山地区における市指定避難場所（隣接地区）に向かうには二級河川や排水路に架かる橋を通らなければならないが、巨大地震発生時において、揺れや液状化等による橋の落橋・沈降及び避難路の損傷、さらに津波による浸水によって小中山地区内住民が市指定避難場所へ避難できなくなるおそれがあるため、住民の安全な避難のためには河川を越えない地区内に一時的に避難できる津波避難施設を整備し、地震・津波から命を守るまちづくりを目指す。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	362	A	323	B	0	C	39	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	10.77	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R2末	R3末
1	緊急の津波避難対策として津波避難タワー等を整備し、避難困難地域の住民の安全確保を図る。 津波避難タワー等の整備を行い、避難困難地域における一時避難場所の短期間収容人数を増加させる。	0人	0人	1361人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																										
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況							
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06										
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																								
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	田原市	直接	田原市	—	—	地区公共施設等整備（小 中山地区）	津波避難タワー整備 3か所、 津波避難ビル改修及び外避難 階段の整備 1か所	田原市	■	■					323		—						
												小計							323							
											合計							323								

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	田原市	直接	田原市	—	—	津波避難タワー等施設整備事業	津波避難タワー等への照明灯・看板・誘導舗装等の整備（4か所）	田原市	■	■					39	—	
		基幹事業の施設整備に併せ、施設及び施設周辺に照明設備・看板・誘導舗装等を整備することで、一時避難場所としての機能向上及び迅速・円滑な避難誘導を促し人的被害の軽減を図る。																		
											小計							39		
											合計							39		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

防災局、監査委員において事後評価を実施

事後評価の実施時期

令和4年5月

公表の方法

田原市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

緊急の津波避難対策として、津波避難タワー等を整備したことにより、住民の安全の確保ができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特になし

○特記事項（今後の方針等）

避難方法などを継続検討し、より安全に住民が避難できるように取り組む。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	1361人	
	最終目標値	1361人
	最終実績値	1361人

(参考図面)

計画の名称	地震・津波から命を守るまちづくり(2)		
計画の期間	令和2年度～令和3年度	交付対象	田原市

